

児童の時間管理支援に関する探索的検討

— 児童の自己評定に基づく変容に着目して —

○野中陽一朗¹・井森 寛暁²・井近藤修史²・井幸 篤武¹

(¹高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門・²高知大学教育学部附属小学校)

問題と目的

時間を有効に活用する時間管理は、小学校段階でも注目されている。例えば、岡崎(2012)は時間管理の実践研究として子どもへの支援の重要性を指摘している。また、冬休みのような長期休業における児童の宿題の取り組み方の類型(井邑・岡崎・徳永・高村, 2012), 継続的に宿題を実施する児童は計画と取り組み方が一致している割合が高いこと(岡崎・徳永・高村・井邑, 2016)も実証されてきた。こうした中、井邑・岡崎・高村・徳永(2020)は、小学校高学年を対象とした自己評定式の調査結果に基づき、「生活リズムの確立」と「目標設定・優先順位」という2因子構造の児童用時間管理尺度を作成し、2因子とも根気強さと正の相関、無気力や不機嫌・怒りと負の相関があることにより基準関連妥当性を見出している。

しかし、子どもへの支援を念頭に置けば、1時点の測定結果だけでは課題が残る。そこで、本研究は、児童への支援の前段として、学校生活の中での児童の時間管理変容に着目し、児童の時間管理変容によるタイプの類型化、各タイプの特徴について探索的に明らかにすることを目的とする。

方法

調査手続きと協力者 調査は、3学期制をとる小学校の1学期終了月である7月初旬(T1)と2学期開始約2か月後の10月下旬(T2)の2時点において、Microsoft Formsで実施した。データの照合を行うため、各調査時には氏名を記入するよう求めた。T1は当該学級で約3か月間を過ごし、夏休み前に自己を振り返り夏休みを有効に過ごす活動立案を実施する時期を選定した。T2は夏休み後に当該校で実施された教育実習終了時より1か月過ぎ通常の学校生活に移行および順応したと判断した時期を選定した。その結果、小学校高学年の1学級33名が調査協力者となった。

調査内容 児童用時間管理尺度：井邑他(2020)の「生活リズムの確立(A因子)」と「目標設定・優先順位(B因子)」2因子17項目(4件法：T1とT2の双方)。本調査内容は、その他の尺度も含んでいたが、研究目的に合致する内容のみ記載した。

結果と考察

児童用時間管理尺度2因子の変容の観点からタイプを類型化するため、協力者ごとにT2からT1の各変容得点を算出し、各変容得点に基づきクラスター分析(Ward法)を行った。その結果、解釈可能性から5クラスター解を採用した(Table 1)。

各クラスターの特徴は、2時点間の変容得点に主眼があることに留意する必要がある。タイプ1とタイプ2の人数比が最も高く、タイプ1は2因子とも変容は少ないもののわずかに向上傾向にあるため恒常的時間管理型と考えられる。タイプ2は「生活リズムの確立」は低下しているが「目標設定・優先順位」は向上しているため生活リズム課題型と考えられる。タイプ3とタイプ4の人数比が最も低く、タイプ3は「生活リズムの確立」は向上しているが「目標設定・優先順位」の変容は少ないもののわずかに低下傾向にあるため生活リズム向上型と考えられる。タイプ4は2因子とも向上しているため時間管理進展型と考えられる。タイプ5は2因子とも低下しているため要時間管理支援型と考えられる。

本研究の結果、タイプ5の児童は、特に生活リズムの変容、日々の目標設定や優先順位に立脚した時間活用の支援が必要である。一方、タイプ1・2の人数比に鑑み、時間管理という方略向上には、学校生活に付加的な仕掛けが重要といえる。一方、少数であるが時間管理2因子とも向上した児童も存在し、当該児童の変容に寄与した学校生活の内容や効果に関する質的な検討も必要となる。今後は、児童のT1時の自己評定得点の結果、他者評定や行動変数を踏まえ児童のタイプを精緻化した上での支援方策の立案が求められよう。

Table 1 時間管理変容のタイプ

	タイプ1 (N=13)	タイプ2 (N=13)	タイプ3 (N=2)	タイプ4 (N=2)	タイプ5 (N=3)
A因子	0.11	-0.33	0.94	1.39	-0.33
B因子	0.01	0.16	-0.06	0.56	-0.71

付記

本研究は、令和3年度高知大学教育学部長裁量経費の助成を受け実施した1部である。